

事業計画書目次

[資源循環局]

9款1項1目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和4年度		令和3年度		増△減（4－3）		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
-	職員人件費	15,301,425	10,291,149	15,590,460	10,483,197	△ 289,035	△ 192,048	
1	総務管理費	9,539	4,333	9,562	5,057	△ 23	△ 724	
2	労務関係経常費	86,365	64,817	90,031	68,628	△ 3,666	△ 3,811	
3	自動車事故対策費	12,364	12,264	12,364	12,264	0	0	
4	一般廃棄物処理手数料徴収事業	2,043	1,183	1,993	1,183	50	0	
5	他都市共同事業	3,731	3,731	3,731	3,731	0	0	
6	減量・リサイクル施策推進事業	6,846	6,846	5,384	5,384	1,462	1,462	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
	計	15,422,313	10,384,323	15,713,525	10,579,444	△ 291,212	△ 195,121	

令和 4年度 事業計画書

事業局課	資源循環局	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	9	款	1	項	1
事業名称	総務管理費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	9,539			5,206		4,333
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	9,562			4,505		5,057
増△減	△ 23	0	0	701	0	△ 724

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予算 事業費	8,750	8,875	10,028
市債+一般財源	4,113	6,604	6,321
決算 事業費	7,808	5,317	5,249
市債+一般財源	2,960	775	107

令和5年度	令和6年度	令和7年度
9,539	9,539	9,539
4,333	4,333	4,333

事業概要	資源循環行政を円滑に運営するための総務部門の基本的経費です。							
事業開始年度	昭和48年							
根拠法令・方針決裁等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律等							
事業目的・効果 (必要性)	資源循環行政の円滑な運営により、行政サービスの向上を図ります。							
根拠・データ等	内部事務経費のため、データ等無し。							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	局内の庶務、防災等を通年で実施。							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	管理費	9,539	9,562	▲ 23	
細事業合計		9,539	9,562	▲ 23		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	庶務	係
	宮田 綾子	金田 京平	山川 晴菜	

令和 4年度 事業計画書

事業局課	資源循環局	職員課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	9-1-1 1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	9	款	1	項	1
事業名称	労務関係経常費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	財産収入	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	86,365			21,523	25		64,817
補助事業 単独事業							0
令和3年度	90,031			21,378	25		68,628
増△減	△ 3,666	0	0	145	0	0	△ 3,811

歳出	平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度		
	事業費	84,621			90,589			88,225			86,365			86,365			86,365	
市債+一般財源	56,140			65,853			66,822			64,817			64,817			64,817		
決算 事業費	89,954			96,446			79,199											
市債+一般財源	65,218			75,326			57,822											

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 資源循環局の各職場において良好な作業環境を維持し、職員の健康管理及び労働安全衛生の充実に図ります。 職員に必要な知識の習得や、意欲向上に寄与する研修を実施します。 							
事業開始年度	昭和48年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市被服貸与規則、労働安全衛生法、有機溶剤中毒予防規則、事務所衛生基準規則							
事業目的・効果 (必要性)	<p>【事業目的】</p> <ul style="list-style-type: none"> 被服、保護具等の購入、貸与 特別健康診断等の実施 労働安全衛生法に基づく作業環境測定の実施 職員の技術・知識の習得等に効果的な研修の実施 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 職員の安全衛生と良好な作業環境の維持 職員の知識習得や技術の向上 							
根拠・データ等	職員数：令和3年度 1,879人 令和2年度 1,881人 令和元年度 1,842人							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
新採用職員及び転入職員研修	単位	目標	2	4	4	2	2	2
	回	実績	2	4				
指導員研修	単位	目標	3	3	3	3	3	3
	回	実績	3	-				
指導員任用選考合格者研修	単位	目標	3	3	3	3	3	3
	回	実績	3	3				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 昭和48年度：事業開始以降、職員の健康管理及び労働安全衛生の充実に図るとともに、職員に必要な知識の習得や、意欲向上に寄与する研修を実施しています。 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	労務関係経常費	85,167	89,081	▲ 3,914	被服数量見直し等による減
②	職員研修費	1,198	950	248	救命講習受講者の増	
細事業合計		86,365	90,031	▲ 3,666		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	厚生係
	益田 祐輔	仲 奈津子	桑原 有紀

令和 4年度 事業計画書

事業局課	資源循環局	職員課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		新規収入	1	目	
歳出予算科目	一般会計	9	款	1	項	
事業名称	自動車事故対策費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	12,364			100		12,264
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	12,364			100		12,264
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予 事業費	18,601	15,599	12,331
算 市債+一般財源	18,501	15,499	12,231
決 事業費	10,694	10,991	12,349
算 市債+一般財源	10,694	10,952	12,349

令和5年度	令和6年度	令和7年度
12,364	12,364	12,364
12,264	12,264	12,264

事業概要	発生した交通事故に対し、賠償や示談締結等を行います。 交通事故防止の対策を行います。							
事業開始年度	平成21年度							
根拠法令・方針決裁等	自動車損害賠償保障法、国家賠償法、民法、道路交通法							
事業目的・効果 (必要性)	<p>【目的】 公用車における交通事故は、市民の信頼や安全作業に影響を及ぼすため、事故が発生した場合、迅速・適切に賠償や示談を行う必要があります。</p> <p>また、安全運転管理者は、運転者に対して、自動車の安全な運転を確保するため「交通安全教育指針」に基づく交通安全教育を行うことが義務付けられており、公安委員会が行う講習（法定講習）を受けさせる必要があります。（道路交通法第74条の3第8項） 局内の公用車における交通事故を防止するため、職員に対する各種研修を実施します。</p> <p>【効果】 市民の安全の確保 職員の安定した作業環境の確保</p>							
根拠・データ等	車両台数							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
示談手続き等の交通事故処理	単位	目標	-	-	-	-	-	-
	-	実績	達成	達成				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	平成21年度 事業開始 以降、市民の安全と職員の安定した作業環境の確保のため、交通事故発生後の賠償や示談締結等を行っています。							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	自動車事故対策費	12,364	12,364	0	
	細事業合計	12,364	12,364	0		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	厚生 係
	益田 祐輔	仲 奈津子	伊東 大輝

令和 4年度 事業計画書

事業局課	資源循環局	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	9	款	1	項	1
事業名称	一般廃棄物処理手数料徴収事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	2,043			860		1,183
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	1,993			810		1,183
増△減	50	0	0	50	0	0

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予 事業費	93,801	99,873	2,202
算 市債+一般財源	93,091	99,163	1,392
決 事業費	98,847	113,566	1,875
算 市債+一般財源	96,941	112,558	1,055

令和5年度	令和6年度	令和7年度
2,043	2,043	2,043
1,183	1,183	1,183

事業概要	廃棄物の発生を抑制し、併せて事業者等に廃棄物の処理に係る適正な費用負担を求めめるため、一般廃棄物処理手数料の適正徴収を行います。							
事業開始年度	平成9年1月							
根拠法令・方針決裁等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 横浜市廃棄物等の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例 横浜市廃棄物等の減量化、資源化及び適正処理等に関する規則							
事業目的・効果 (必要性)	①一般廃棄物処理手数料の徴収事務・滞納整理 一般廃棄物処理手数料を、許可業者及び継続業者（自らの廃棄物を継続的に搬入する業者）に対しては後納により、直接搬入分の廃棄物については現金により徴収します。 また、滞納者に対して督促及び催告を行い、適正に債権を管理します。 ②一般廃棄物処理手数料の減免業務 天災や火災等の災害被害や、地域清掃活動等で発生した一般廃棄物にかかる処理手数料を減免することで被災者の救済等に繋がります。							
根拠・データ等	・一般廃棄物継続搬入承認業者数 <実績推移> 許可業者： 元年度 102者、2年度 100者、3年度 101者 継続業者： 元年度 184者、2年度 182者、3年度 179者 計）： 元年度 286者、2年度 282者、3年度 280者							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
一般廃棄物処理手数料収入実績	単位	目標	3,933,243	3,930,805	3,979,033	3,979,033	3,979,033	3,979,033
	千円	実績	3,975,720	3,456,336				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	平成9年1月 事業開始 以降、一般廃棄物処理手数料の適正な徴収及び減免を継続して行っています。							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
①	一般廃棄物処理手数料徴収事業	2,043	1,993	50	つり銭増額による増
	細事業合計	2,043	1,993	50	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	經理
	宮田 綾子	今井 輝子	林 香澄

令和 4年度 事業計画書

事業局課	資源循環局	3R推進課			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
歳出予算科目	一般会計	9	款	1	項	1	目	
事業名称	他都市共同事業							

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和4年度	3,731						3,731
補助事業 単独事業							0
令和3年度	3,731						3,731
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	3,620	3,810	3,620	3,731	3,731	3,731
	市債+一般財源	3,620	3,810	3,620	3,731	3,731	3,731
決算	事業費	3,584	3,691	3,470			
	市債+一般財源	3,584	3,691	3,470			

事業概要	ごみの減量化・資源化に関する広域的な課題について検討及び啓発を行うため、「九都県市廃棄物問題検討委員会」及び「大都市清掃事業協議会」、「全国おいしい食べきり運動ネットワーク」に参加し、事業を行います。							
事業開始年度	昭和54年度							
根拠法令・方針決裁等	九都県市廃棄物問題検討委員会規約、大都市清掃事業協議会規約、大都市減量化・資源化共同キャンペーン実行委員会規約、全国おいしい食べきり運動ネットワーク協議会設置要綱							
事業目的・効果 (必要性)	<p>①九都県市廃棄物問題検討委員会 九都県市首脳会議の下部組織である九都県市廃棄物問題検討委員会の減量化・再資源化部会及び適正処理部会において、広域で集中的に取り組むべき課題について検討し、国へ要望するとともに広報啓発などの取組を全参加都県市にて実施します。広域で広報啓発に取り組むことで、高い啓発効果が期待されます。</p> <p>②大都市清掃事業協議会 政令市及び特別区が連携して統一のポスター・啓発物品を作成し、3R推進月間(10月)を中心に全国的なキャンペーンを実施します。全国的に取り組むため、高い啓発効果が期待されます。</p> <p>③全国おいしい食べきり運動ネットワーク 食品ロス削減に取り組む自治体間ネットワークの参加自治体として、継続的な情報共有と連携を図り、効果的な啓発方法の検討に資することが期待されます。</p>							
根拠・データ等	<p>●九都県市首脳会議廃棄物問題検討委員会 埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県・横浜市・川崎市・千葉市・さいたま市・相模原市 〈実績推移〉九都県市容器包装ダイエット宣言キャンペーン応募者数 元年度：4,953件、2年度：4,311件、3年度：5,000件(見込)、4年度：5,000件(見込)</p> <p>●大都市清掃事業協議会 減量化・資源化担当課長会議 札幌市・仙台市・さいたま市・千葉市・東京都特別区・川崎市・横浜市・相模原市・新潟市・静岡市・浜松市・名古屋市 京都市・大阪市・堺市・神戸市・岡山市・広島市・北九州市・福岡市・熊本市 〈実績推移〉大都市減量化・資源化共同キャンペーン実施箇所数 元年度：16箇所、2年度：36箇所、3年度：20箇所(見込)、4年度：20箇所(見込)</p>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
会議回数	単位	目標	26	26	26	26	26	26
	回	実績	26	26				
	単位	目標						
	件	実績						
	単位	目標						
	回	実績						
事業スケジュール	昭和54年度 九都県市廃棄物問題検討委員会 開始 平成4年度 大都市清掃事業協議会 開始 平成28年度 全国おいしい食べきり運動ネットワーク 開始							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	他都市共同事業	3,731	3,731	0
	細事業合計	3,731	3,731	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	津島 邦宏	石川 洋子	田中 治夫

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	資源循環局	政策調整課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	9 款	1 項	1 目		
事業名称	減量・リサイクル施策推進事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和4年度	6,846						6,846
補助事業 単独事業							0 0
令和3年度	5,384						5,384
増△減	1,462	0	0	0	0	0	1,462

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費		6,524	5,300	5,384	5,384	5,384	5,384
算 市債+一般財源		6,524	5,300	5,384	5,384	5,384	5,384
決 事業費		4,264	2,830	2,410			
算 市債+一般財源		4,264	2,830	2,410			

事業概要	廃棄物のさらなる減量化と資源化を推進するため、市を取り巻く社会情勢の変化や廃棄物行政に関する情報を収集するとともに、今後の横浜市の廃棄物処理の方向性を見据えた施策の検討を行います。								
事業開始年度	平成4年度								
根拠法令・方針決裁等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 廃棄物の処理及び清掃に関する法律、横浜市廃棄物等の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例 ・ 横浜市一般廃棄物処理基本計画（ヨコハマ3R夢プラン） ・ 横浜市廃棄物減量化・資源化等推進審議会規則 								
事業目的・効果 (必要性)	横浜市一般廃棄物処理基本計画（ヨコハマ3R夢プラン）の進捗管理及び、社会情勢等の変化を踏まえた今後の検討を行い、廃棄物を巡る様々な課題に対応していきます。 審議会及び小委員会において、ごみの減量化・資源化及び一般廃棄物の適正処理の推進に関する事項などについて議論することで、有識者の専門的知見や市民意識を反映した施策及び事業の実施に繋がります。								
根拠・データ等	<p>◆横浜市一般廃棄物処理基本計画（ヨコハマ3R夢プラン）基本目標▶ごみと資源の総量を令和7年度までに平成21年度比で10%以上（約13万トン）削減。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 令和2年度▶ごみと資源の総量1,200,410トン（家庭系864,876トン、事業系335,534トン） ・ 令和元年度▶ごみと資源の総量1,220,597トン（家庭系844,235トン、事業系376,362トン） (参考) ・ 平成21年度▶ごみと資源の総量1,275,444トン（家庭系932,833トン、事業系342,611トン） 								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
ごみと資源の 総量	単位	目標	119.3	118.3	117.3	今後検討	今後検討	今後検討	115.0
	万トン/ 年	実績	122.1	120.0					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							
事業スケジュール	平成22年度～令和7年度 横浜市一般廃棄物処理基本計画（ヨコハマ3R夢プラン） 平成30年度～令和3年度 ヨコハマ3R夢プラン推進計画（2018～2021） 令和4年度～推進計画終了に伴い、今後の廃棄物行政の方針を検討								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	減量・リサイクル施策推進事業	6,846	5,384	1,462	推進計画の終了に伴う、今後の方針の検討にかかる経費の増
細事業合計		6,846	5,384	1,462		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	木村 友之	森 貴史	石田 環